

平成 29 年 12 月 4 日
民進党・新緑風会 藤田幸久

外交防衛委員会質問要旨

1. 対北朝鮮決議について

昨日参議院本会議で北朝鮮に抗議する決議が採択された。しかし、9月15日に我が国上空を通過する形での弾道ミサイル発射が行われた際、国会閉会中であったため、本委員会における決議を我々野党側が提案したが、与党側の反対で実現しなかったことは極めて遺憾である。国会閉会中は本会議は開かれず、外交防衛に関する重要案件に対して国民の負託を受けた国会としての意思表示ができるのは本委員会ではない。あってはならないことを想定することははばかるが、仮に国会の意思を表明する必要がある事態が生じた場合には速やかに対応する意思があることを本委員会としてご確認頂こう三宅委員長に要請する。

2. 外交とは何か？

(河野外務大臣)

河野大臣の考える外交とは何か？

3. 北朝鮮への圧力強化

1) 米国マクマスター大統領補佐官は金正恩政権が「米国と世界にとって最大の差し迫った脅威」であり、問題を早急に解決しなければ武力衝突に「どんどん近づいていく。あまり時間は残されていない」と述べた。河野大臣は先週の挨拶の中で「圧力強化を通じて北朝鮮の政策を変えさせる」、「北朝鮮の側から対話を求めることにつながる圧力」と述べたが、時間がない中で、どのような圧力強化で、どのような圧力のかけ方で北朝鮮の政策転換を実現できるのか？

(河野外務大臣)

2) アメリカによるテロ支援国家再指定と今回のミサイル発射との関係は？

(河野外務大臣)

3) 日本が核兵器禁止条約に参加しないことは、北朝鮮が核放棄をしない口実を与えているのではないか？

(河野外務大臣)

4) マクマスター米大統領補佐官は、「韓国で多くの人命が犠牲にならずに済む軍事攻撃オプションは存在しない」と述べた。韓国在住の日本人や、日本の国土に犠牲がでない軍事オプションはあり得るのか？

(小野寺防衛大臣)

5) トランプ大統領が軍事オプションに踏み切ろうとしたら、どう対応するのか？

(河野外務大臣)

6) 米韓両軍は4日から航空機約230機を投入する大規模な共同訓練「ビジラント・エース」を始めた。北朝鮮の攻撃の兆候を事前につかみ、先制攻撃できる能力を誇示する狙いがあるとのこと。両国による先制攻撃を日本は支援するのか？

(小野寺防衛大臣)

4. 弾道ミサイル発射の事前情報

1) 首相が公邸に泊り、官房長官が弾道ミサイル発射の約40分後、しかも日本海に着水する前に記者会見したことは、日本政府は発射の情報を事前に把握していたということか？

(小野寺防衛大臣)

2) 「火星15」が再突入した際、複数に分離した可能性が高いという報道があるが、どう認識しているか？

(小野寺防衛大臣)

3) 北京時間で朝3時前に北京の日本大使館から北朝鮮大使館に抗議していたということは、普段から直接連絡を取り合う体制があるということか？

(河野外務大臣)

5. カンボジアの政治弾圧

(河野外務大臣)

1) カンボジアでは最大野党の救国党が最高裁判所により解党を命じられ、党幹部の議員118人は今後5年間政治活動を禁じられることとなった。救国党党首の逮捕、同党議員に対する暴行事件、政党法の改悪などフン・セン首相の政治弾圧を日本は容認するのか？日本政府としてフン・セン首相に対してどのような対応をとってきたのか？

- 2) 米国政府やEUは非難声明を出し、米国政府は来年の議会選挙が自由で公正なものでなくなったとして、カンボジア国家選挙委員会への援助中止を決定した。日本はカンボジアの選挙改革支援を継続するとしているが、カンボジアに政策変更をさせる最大級の圧力をかけるべきではないか。

6. トランプ大統領の横田基地からの入国と横田空域 (河野外務大臣)

- 1) トランプ米国大統領は米軍横田基地から入国した。これまでに来日した歴代米国大統領7人は民間空港を利用してきたが、今回日本政府が米軍基地への入国を初めて認めた理由は何か？
- 2) 政府は、羽田空港など日本の空港から訪問するよう、米国に要請していないのか。
- 3) トランプ大統領に随行した随員、メディア関係者等の出入国手続はどのように行われたのか。
- 4) 横田基地周辺の空域、いわゆる横田空域が設置、提供され、米軍が航空管制など空域を管理している法的根拠は何か。
- 5) その法的根拠と「日米地位協定」、「日米合同委員会」との関係を説明頂きたい。

8月の茨城県知事選挙及び10月の総選挙において菅官房長官が創価学会原田会長と連携して、自公支援候補を勝利に導いたという事例をご報告します。

茨城県知事選挙では、公明党は現職6期の橋本知事を応援してきた公明党(山口代表は茨城県出身)の頭越しに官房長官が原田会長に要請して創価学会・公明党が新人の大井川候補を当選に導きました。

10月の総選挙の初日の10月10日に創価学会原田会長と長谷川理事長が同日に水戸市と日立市に入り自民党候補の応援に入りました(「聖教新聞」参照)。

水戸市は、森友・加計問題に最初に火をつけた福島伸享議員をたたく。日立市は従来創価学会票を分けていた日立労組出身の候補をたたくというのが目的です。その結果西選挙区において自民党候補が前回より大幅に票を伸ばして希望の党候補に勝利を収めました。福島議員においては比例復活当選も果たせないほどの敗北でした。

以上申し上げましたのは、来年の名護市長選及び秋の知事選において、公明党の頭越しに官房長官が創価学会会長と連携して自公候補の支援にまわるという方法もあり得るのではないか、と思った次第です。ご参考までに。

先日はお時間有り難うございました。

ご提案した内容に関し、以下追加説明をさせていただきます。

一、シンポジウムのパネリストは以下のようなカテゴリで整理できます。

1. SACO 合意などのそもそもの目的・理念について

モンデル元大使、ペリー元国防長官

※この二人は大物なので、先方を訪ねて公開対談を行うのも一案。

2. 安全保障環境の変化に伴う米軍再編、戦略の変化、抑止力の変化、在日米軍基地の役割の変化等について

ジョゼフ・ナイ元国防次官補、ジョン・ハマレ-CSIS 所長(元国防次官補)

ジム・ウェブ上院議員(元海軍長官)

3. 米軍の作戦所要、施設、工法等について

デニス・ブレア(元国防次官補)、ジム・グレグソン(元国防次官補)

・上記の1、2、3から1人ずつ出て頂く。これらの方々の中で具体的な対策(プランB)を持つ人を優先する。

二、シンポジウムとは別に、米議会内で数名の議員出席によるワークショップを開催する。

知事及び上記パネリストの1~2名による提案と質疑応答を行う。

米議会内で沖縄問題について継続的に取り組む議員グループの結成が重要。これまで知事が会談した議員をフォローするとともに、従来の陳情型のアプローチばかりでなく、又、外交・軍事委員会、グラム・ハワイ・カリフォルニア関係議員ばかりでなく、環境、人権、労働問題などに関わる議員へのアプローチも重要。